

令和2年度 業績指標別政策チェックアップ結果一覧表（業績指標：全143指標（細分類196指標））

○44施策目標の評価区分	○143業績指標項目の評価区分
① 目標超過達成	A 目標達成に向けた成果を示している
② 目標達成	B 目標達成に向けた成果を示していない
③ 相当程度進展	N 判断できない
④ 進展が大きくない	
⑤ 目標に向かっていない	

※実績値は現時点における速報値等を含むものがあるため、今後変わり得る可能性がある。

○政策目標(アウトカム)		業績目標						
		初期値			直近実績値(3段階評価)			
○施策目標(評価の単位)		(年度)	実績値	(年度)	評価	目標値	(年度)	
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標 ※2 ◎は主要な業績指標								
○暮らし・環境								
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る(評価④)								
◎ 1	最低居住面積水準未達率	4.2%	平成25年	4.0%	平成30年	B	早期に解消	令和2年
◎ 2	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国*、②大都市圏*)	① 42% ② 37%	平成25年	42% 39%	平成30年	B B	47% 45%	令和2年 令和2年
◎ 3	建替え等が行われる公的賃貸住宅用地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	84.2%	平成28年度	88.6%	令和元年度	A	平成28~令和7年度の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割	
◎ 4	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合*	2.1%	平成26年	2.6%	令和元年度	B	3.1%	令和2年
◎ 5	高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	77%	平成26年度	75%	令和2年度	B	84%	令和2年度
◎ 6	都市再生機構団地(大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地が対象)の地域の調査福祉拠点化	0団地	平成27年度	112団地	令和2年度	A	100団地程度	令和2年度
◎ 7	空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	0割	平成26年度	6.9割	令和元年度	A	おおむね8割	令和7年度
◎ 8	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	318万戸	平成25年	349万戸	平成30年	A	400万戸程度におさえる	令和7年
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する(評価④)								
◎ 9	既存住宅流通の市場規模*	4兆円	平成25年	4.5兆円	平成30年	B	8兆円	令和7年
◎ 10	既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	5%	平成26年度	11.6%	平成30年度	A	20%	令和7年度
◎ 11	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	46%	平成25年度	53.6%	平成30年度	B	60%	令和2年度
◎ 12	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	11.5%	平成28年度	12.5%	令和2年度	B	16%	令和2年度
◎ 13	リフォームの市場規模*	7兆円	平成25年	7兆円	平成30年	B	12兆円	令和7年
◎ 14	マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	約250件	平成26年度	370件	令和2年度	B	388件	令和2年度
2 良好な生活環境・自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
3 総合的なバリアフリー化を推進する(評価③)								
◎ 15	公共施設等のバリアフリー化率等(①特定道路におけるバリアフリー化率*、②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合*、③ホームドアの整備駅数、④不特定多数の者が利用する一定の建築物のバリアフリー化率、⑤都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率((i) 園路及び広場*、(ii) 駐車場、(iii) 便所)、⑥特定路外駐車場のバリアフリー化率*)	① 83% ② 約91% ③ 583駅 ④ 約54% ⑤ 49% ⑥ 44% ⑦ 34% ⑧ 53.5%	平成25年度	91% 97% 858駅 62% 59% 50% 37% 70.6%	令和2年度	B	100% 約100% 800駅 約60% 60% 60% 45% 約70%	令和2年度 令和2年度 令和2年度 令和2年度 令和2年度 令和2年度 令和2年度 令和2年度
◎ 16	車両等のバリアフリー化(①鉄軌道車両のバリアフリー化率*、②乗合バス車両(適用除外認定車両を除く。)*におけるノンステップバスの導入率*、③適用除外認定を受けた乗合バス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率*、④貸切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率*、⑤福祉タクシーの導入率*、⑥旅客船のバリアフリー化率*、⑦航空機のバリアフリー化率*)	① 60% ② 43.9% ③ 3.9% ④ 1,699台 ⑤ 13,978台 ⑥ 約29% ⑦ 約93%	平成25年度	74.6% 61.2% 5.5% 1,081台 37,064台 48.4% 99.1%	令和元年度	A B B B A A A	約70% 約70% 約25% 約2,100台 約44,000台 約50% 100%	令和2年度 令和2年度 令和2年度 令和2年度 令和2年度 令和2年度 令和2年度
◎ 17	高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定のバリアフリー化率*	41%	平成25年	42%	平成30年	B	61%	令和2年
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する(評価②)								
◎ 18	全国の海面処分場における受入可能年数*	約8年	平成26年度	約7年	令和2年度	A	7年以上を確保	毎年度
5 快適な道路環境等を創造する(評価④)								
◎ 19	市街地等の幹線道路の無電柱化率*	16%	平成26年度	18%	令和2年度	B	20%	令和2年度
6 水資源の確保・水源地域活性化等を推進する(評価③)								
◎ 20	多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度*	75%	平成28年度	76%	令和2年度	A	約79%	令和3年度
◎ 21	水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合	68%	平成28年度	82%	令和2年度	A	約90%	令和3年度
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する(評価③)								
◎ 22	1人当たり都市公園等面積	10.3㎡/人	平成27年度	10.7㎡/人	令和元年度	B	11.0㎡/人	令和2年度
◎ 23	都市域における水と緑の公的空間(制度等により継続性が担保されている自然的環境)確保率*	12.8㎡/人	平成24年度	13.9㎡/人	令和元年度	A	14.1㎡/人	令和2年度
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する(評価③)								
◎ 24	生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	約43%	平成28年度	約53%	令和元年度	A	約50%	令和2年度
◎ 25	下水汚泥エネルギー化率*	約15%	平成25年度	約24%	令和元年度	B	約30%	令和2年度
◎ 26	汚水処理人口普及率*	約89%	平成25年度	約92%	令和元年度	B	約96%	令和2年度
◎ 27	持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率*	約2%	平成28年度	100%	令和2年度	A	100%	令和2年度
◎ 28	汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数(平成29年度から令和4年度末までに取り組む地区数)	-	平成28年度	313箇所	令和元年度	A	450箇所	令和4年度
◎ 29	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合*	25%	平成26年度	50%	令和2年度	A	50%	令和2年度
3 地球環境の保全								
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う(評価③)								
◎ 30	一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者(鉄道300両~、トラック200台~、船舶2万総トン~)、②特定旅客輸送事業者(鉄道300両~、バス200台~、タクシー350台~、船舶2万総トン~)、③特定航空輸送事業者(航空9,000トン(総最大離陸重量)~))	① - ② - ③ -	-	-1.31% -0.32% -0.45%	令和元年度	A B B	直近5年間の改善率の年平均-1% 直近5年間の改善率の年平均-1% 直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度 毎年度 毎年度
◎ 31	燃費性の優れた建設機械の普及率(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ)	① 48% ② 41% ③ 6%	平成23年度	77% 76% 61%	令和元年度	B A A	84% 72% 28%	令和2年度 令和2年度 令和2年度
◎ 32	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	6%	平成25年度	11%	平成30年度	A	20%	令和7年度
◎ 33	モーダルシフトに関する指標(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ*、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ*)	① 187億トンキロ ② 333億トンキロ	平成24年度	168億トンキロ 358億トンキロ	令和2年度	B B	221億トンキロ 367億トンキロ	令和2年度 令和2年度
◎ 34	環境負荷低減に資する内航船舶の普及促進によるCO2排出削減量(平成25年度比)	-	-	45.8万t-CO2	令和元年度	A	157万t-CO2	令和12年度
◎ 35	都市緑化等による温室効果ガス吸収量	約111万t-CO2/年	平成25年度	127万t-CO2/年	令和元年度	A	約119万t-CO2/年	令和2年度

○政策目標(アウトカム)		業績目標					
○施策目標(評価の単位)		初期値	直近実績値(3段階評価)			目標値	(年度)
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標 ※2 ◎は主要な業績指標			(年度)	実績値	(年度)		
○安全							
4 水害等災害による被害の軽減							
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する(評価③)							
◎ 36 緊急地震速報の迅速化*		24.4秒	平成22~26年度平均	20.9秒	令和2年度	B	19.4秒以内 令和2年度
◎ 37 大規模災害に対する電気通信施設の信頼性向上対策が完了した事務所の割合*		67%	平成28年度	82%	令和2年度	A	82% 令和2年度
◎ 38 台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)*		244km	平成27年	207km	令和2年	B	200km以下 令和2年
◎ 39 防災地理情報(活断層図)の整備率*		62%	平成28年度	72%	令和2年度	A	79% 令和5年度
11 住宅・市街地の防災性を向上する(評価④)							
40 防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地の面積		13,935ha	平成28年度	20,431ha	令和2年度	A	21,000ha 令和3年度
41 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合		約76%	平成24年度	約96%	令和元年度	A	約89% 令和2年度
◎ 42 下水道による都市浸水対策達成率*		約56%	平成26年度	約60%	令和2年度	B	約62% 令和2年度
◎ 43 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積*		約4,450ha	平成27年度速報	2,219ha	令和2年度	B	おおむね解消 令和2年度
44 大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画(どの盛土造成地から安全性把握調査を行うかを定める計画)の策定率		16%	令和元年9月	45%	令和2年度	A	100% 令和4年度
◎ 45 災害時における機能確保率(①主要な管渠、②下水処理場*)		① 約46% ② 約32%	平成26年度	約54% 約38%	令和2年度	B B	約60% 約40% 令和2年度
46 最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合		-	平成26年度	約35%	令和2年度	B	100% 令和2年度
◎ 47 ①住宅*・②建築物*の耐震化率		① 約82%	平成25年	約87%	平成30年	B	約95% ※令和7年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消 令和2年
48 防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合		② 約85%	平成25年	約89%	平成30年	B	約95% 令和2年
◎ 49 水害・土砂災害の防止・減災を推進する(評価③)		3.0%	平成28年度	84%	令和2年度	B	100% 令和2年度
◎ 49 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)*及び②水門・樋門等の耐震化率		① 約37% ② 約32%	平成26年度	約67% 約65%	令和2年度	B B	約75% 約77% 令和2年度
◎ 50 人口・資産集積地等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(①国管理、②県管理)		① 約71% ② 約55%	平成26年度	約77% 約57%	令和2年度	A B	約76% 約60% 令和2年度
◎ 51 最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合*		-	平成26年度	50%	令和2年度	B	100% 令和2年度
◎ 52 要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率*		約37%	平成26年度	約42%	令和2年度	A	約41% 令和2年度
53 土砂災害警戒区域等に関する区域指定数		約40万区域	平成26年度	約66万区域	令和2年度	A	約63万区域 令和2年度
54 TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数		17都道府県	平成26年度	47都道府県	令和2年度	A	47都道府県 令和2年度
◎ 55 国管理河川におけるタイムライン策定数*		148市区町村	平成26年度	730市区町村	令和2年度	A	730市区町村 令和2年度
56 最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数		0	平成26年度	846	令和2年度	B	約900 令和2年度
13 津波・高潮・浸食等による災害の防止・減災を推進する(評価③)							
◎ 57 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)*		約39%	平成26年度	65%	令和2年度	B	約69% 令和2年度
◎ 58 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合(①津波*、②高潮*)		① 0% ② -	平成26年度	76% 5%	令和2年度	B B	100% 100% 令和2年度
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する(評価③)							
15 【再掲】ホームドアの整備駅数		583駅	平成25年度	858駅	令和元年度	A	800駅 令和2年度
◎ 59 首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率*		97%	平成29年度	98%	令和2年度	A	概ね100% 令和4年度
◎ 60 事業用自動車による事故に関する指標(①事業用自動車による交通事故死者数、②事業用自動車による人身事故件数*)		363人 33,336件	平成28年	257人 21,871件	令和2年	B A	235人以下 23,100件以下 令和2年
◎ 61 商船の海難船舶隻数*		386隻	平成23~27年の平均海難隻数	290隻	令和2年	A	204隻未満 令和11年
62 船員災害発生率(千人率)		第10次船員災害防止基本計画期間の平均値(9.6‰)	平成25~29年度の平均	8.3‰	令和元年度	A	第10次船員災害防止基本計画期間の平均値から16%減少(第11次船員災害防止基本計画の平均(8.1‰)) 平成30~令和4年度の平均
◎ 63 航空事故発生率(①定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率*、航空運送事業許可及び又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率*、③国、地方公共団体に係る航空事故発生率*、④個人に係る航空事故発生率*)		① 0.67 ② 16.20 ③ 16.45 ④ 152.04	平成25年~29年の5ヶ年平均値の7%減	2.30 9.86 13.23 80.50	令和2年 令和2年 令和2年 令和2年	A A A A	0.34以下 8.10以下 8.23以下 76.02以下 令和14年
15 道路交通の安全性を確保・向上する(評価③)							
◎ 64 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率*		75%	平成23年度	80.3%	令和2年度	B	81% 令和2年度
◎ 65 生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率*		-	-	33%	令和元年度	A	約3割抑止(H26年比) 令和2年
16 自動車事故の被害者の救済を図る(評価③)							
◎ 66 自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実(①訪問支援の実施割合(①全体、②新規認定者)、②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率*)		①(i) 60.6% (ii) 86.5% ② 12.8%	平成27年度	75.6% 88.5% 100%	令和2年度	A B A	65.0% 100% 100% 毎年度 令和2年度
17 自動車の安全性を高める(評価②)							
◎ 67 大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率*		54.4%	平成24年度	97.5%	令和2年度	A	90.0% 令和2年度
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する(評価②)							
◎ 68 要救助海難の救助率*		96%	平成23年~27年の平均	95%	令和2年	A	95%以上 毎年
◎ 69 航路標識の耐震補強の整備率*		78%	平成26年度	100%	令和2年度	A	100% 令和2年度
○活力							
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する(評価③)							
70 国際船舶の隻数		263隻	令和2年央	-	-	A	313隻 令和7年央
◎ 71 世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合*		約10%	平成28年度	7.7%	令和2年度	B	10% 毎年度
72 外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数		237隻	平成29年度	270隻	令和2年度	A	300隻 令和4年度
◎ 73 内航船舶の平均総トン数*		715	平成27年度	763トン	令和2年度	B	858 令和7年度
◎ 74 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内*、②国際*)		① - ② -	-	3.0%減 5.1%減	令和2年度	A A	約3%減 約5%減 令和2年度
75 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合		31%	平成26年度	83%	令和2年度	A	80% 令和2年度
76 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、港湾BCPIに基づく関係機関と連携した訓練の実施割合		0%	令和2年9月	28%	令和2年度	A	100% 令和4年度

○政策目標(アウトカム)		業績目標						
○施策目標(評価の単位)		初期値	(年度)	直近実績値(3段階評価)			目標値	(年度)
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標 ※2 ◎は主要な業績指標				実績値	(年度)	評価		
31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する(評価④)								
◎ 120 リート等の資産総額*		20兆円	平成28年度	28兆円	令和2年度	B	30兆円	令和2年度
◎ 121 指定流通機軸(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数*		179千件	平成28年度	188千件	令和2年度	B	213千件	令和3年度
32 建設市場の整備を推進する(評価②)								
◎ 122 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)*		1.0兆円	平成22年度	1.1兆円	令和2年度	A	2.0兆円	令和2年度
◎ 123 専門工事業者の売上高営業利益率*		2.57%	平成24年度	6.33%	令和元年度	A	4.5%以上を維持	平成5年度
◎ 124 建設業における社会保険加入率(①企業単位*、②労働者単位*)		① 84%	平成23年	99%	令和2年	A	100%	令和7年
		② 57%	平成23年	88%	令和2年	A	90%程度(製造業相)	令和5年
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る(評価②)								
◎ 125 統計の利用状況(①e-Statで公表されている結果表へのアクセス件数*、②調査票情報の二次利用申請件数*)		① 1,277,000件	平成29年度	約1,775,000件	令和2年度	A	1,327,000件	令和4年度
		② 260件	平成27年度	約435件	令和2年度	A	440件	令和4年度
34 地籍の整備等の国土調査を推進する(評価④)								
◎ 126 地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合(①優先実施地域での進捗率、②地籍調査対象地域全体での進捗率)*		① 79%	令和元年度	79%	令和2年度	B	87%	令和11年度
		② 52%	令和元年度	52%	令和2年度	B	57%	令和11年度
◎ 127 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積*		47%	令和元年度	53%	令和2年度	A	100%	令和11年度
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する(評価②)								
◎ 128 貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率*		29.5%	平成30年度	31.2%	令和2年度	A	32%	令和5年度
36 海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保を図る(評価③)								
◎ 129 海運業(内航)における新規船員採用者数*		912人	平成30年度	1,874人	令和元年度	A	平成30年度からの累計で10,000人	令和9年度
◎ 130 日本における船舶建造量*		14百万総トン	平成27年~令和元年度の平均	13百万総トン	令和2年度	B	18百万総トン	令和7年
○ 横断的な政策課題								
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
37 総合的な国土形成を推進する(評価③)								
◎ 131 国土形成計画の着実な推進(対27年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)*		8	平成28年度	9	令和元年度	A	初期値以上	毎年度
◎ 132 大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))		① 101自治体	平成28年度	132自治体	令和2年度	A	130自治体	令和3年度
		② 34,609kg/日	平成27年度	34,609kg/日	平成27年度	B	34,004kg/日	令和2年度
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する(評価②)								
◎ 133 電子基準点の観測データの取得率*		99.57%	平成22年度	99.75%	令和2年度	A	99.50%以上	毎年度
◎ 134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)*		157万件	平成29年度	166万件	令和2年度	A	169万件	令和3年度
135 地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数		14団体	平成28年度	51団体	令和2年度	A	50団体以上	令和2年度
39 離島等の振興を図る(評価③)								
◎ 136 離島等の総人口(①離島地域の総人口*、②奄美群島の総人口*、③小笠原村の総人口*)		① 390千人	平成27年度	352,000人	令和2年度	A	345千人以上	令和2年度
		② 109千人	平成30年度	105,649人	令和2年度	A	103千人以上	令和5年度
		③ 2,589人	平成30年度	2,528人	令和2年度	B	2,600人以上	令和5年度
40 北海道総合開発を推進する(評価②)								
◎ 137 北海道総合開発計画の着実な推進(対前年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)*		-	-	4/7	令和元年度	A	半数以上	毎年度
◎ 138 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)*		3.88百万円/人	平成25~29年度の平均	4.00百万円/人	令和元年度	A	初期値以上	毎年度
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
41 技術研究開発を推進する(評価②)								
◎ 139 目標を達成した技術開発課題の割合*		-	-	100%	令和2年度	A	90%	毎年度
42 情報化を推進する(評価②)								
◎ 140 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数*		0件	平成24年度	0件	令和2年度	A	0件	毎年度
12 国際協力、連携等の推進								
43 国際協力、連携等を推進する(評価④)								
◎ 141 我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(①122【再掲】建設業の海外受注高*、②交通関連企業の海外受注高*)		① 1.0兆円	平成22年度	1.1兆円	令和2年度	A	2.0兆円	令和2年度
		② 4500億円	平成22年度	2.2兆円	令和元年度	B	7兆円	令和2年度
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上								
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する(評価②)								
◎ 142 官庁施設の耐震基準を満足する割合*		89%	平成26年度	95%	令和2年度	A	95%	令和2年度
◎ 143 保全状態の良い官庁施設の割合等(①保全状態の良い官庁施設の割合*、②官庁官署関係基準類等の策定事項数*)		① 87%	平成29年度	96%	令和2年度	A	90%	令和2年度
		② 54事項	平成28年度	73事項	令和2年度	A	65事項	令和2年度